

2017年度インターネット基盤整備基金資産運用報告及び
2018年度インターネット基盤整備基金資産運用計画承認の件

資産運用規程に基づき、中長期運用対象財産(運用期間1年以上)であるインターネット基盤整備基金資産の2017年度の運用状況につき報告を行うとともに、2018年度における運用計画について下記の通り進めることの承認を求める。

[2017年度インターネット基盤整備基金資産運用報告]

1. 運用実績(2017年度決算値、期末評価後)

(単位:円)

	年度末残高	受取利息
2016年度基金資産(a)	1,239,511,694	18,016,238
2017年度予算(b)	-	16,570,000
2017年度基金資産(c)	1,216,494,676	17,325,276
前年度比(c-a)	△23,017,018	△690,962
予算比(c-b)	-	755,276

*年度末残高増減(△23,017,018)の内訳:償還益10,000及び評価損23,027,018の合計

*年度末残高減少の主な要因:対USD、AUDの円高に伴い、外貨建債券の評価額が減少したため

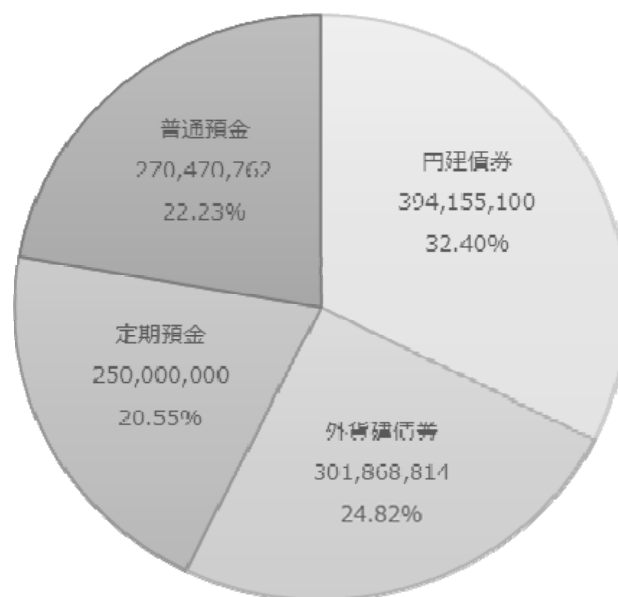
*受取利息減少の主な要因:期中に早期償還となった債券(100百万円)があり再投資が適わなかったため

*受取利息は未収利息を含む

2. 資産内訳(2017年度決算値、期末評価後)

(単位:円)

債券	円建	394,155,100	32.40%
	外貨建	301,868,814	24.82%
債券計(a)	-	696,023,914	57.22%
定期預金(b)	-	250,000,000	20.55%
普通預金(c)	-	270,470,762	22.23%
資産合計(a+b+c)	-	1,216,494,676	100.00%



[2018 年度インターネット基盤整備基金資産運用計画案]

1. 2018 年度運用計画の基本方針

資産運用規程に基づき安定的な財政基盤の一助とすると共に効率的な資産管理を行う。インターネット基盤整備基金資産の運用収益は、インターネット基盤整備事業の財源として予算を構成しているため、年度中に確実且つ必要な資金を得られる計画とする。計画に基づく適切な債券購入機会が得られなければ、次年度運用計画時まで銀行預金等で運用する。

2. 2018 年度の運用について

(1) 運用限度額

以下の考え方の通り、今年度の運用限度額は **250 百万円**とする。

- ① 2017 年度末のインターネット基盤整備基金資産のうち定期預金及び現金預金の合計は 520 百万円(a)。運用中債券のうち、外国債券 87 百万円(b)が 2019 年 1 月に償還となるため、年度では約 610 百万円が対象資金となる。例年通り、緊急の場合の資金 100 百万円(c)を運用対象から外し、現金預金として保有する(運用対象金額の総計は 510 百万円)。
- ② 現状と将来の市場動向、金利変動等のリスクを考慮し、期間分散投資によるリスクヘッジを図るため、全額(510 百万円)の投資は行わない (市場環境の良いも悪いも変動するという意味ではリスクである)。
- ③ 国内では日銀による所謂マイナス金利政策を始めとする、金融政策の枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が現在も行われている。昨年同様、預金や金融商品は、異例の低金利となっており、債券での運用はリスクとリターンが見合う状況であるとは言い難い。2017 年度は新たな運用が適わず、また 2017 年 8 月に報告の通り早期償還となった債券(100 百万円)は 2017 年度内に購入予定だったが、適切な債券がなく購入できなかった。事業実施の影響を考慮すると、2017 年度計画購入限度額 150 百万円に、100 百万円を加えた 250 百万円(d)とすることが妥当だと考えた。また、債券 1 本当たり、50 百万～100 百万が一般的な購入可能金額であり、期中に 2～3 本購入とすると、250 百万円程度の運用限度額が適切と考えられる。

(単位：円)

名目	金額	備考
2017 年度末現金預金(a)	520,470,762	定期預金+現金預金
2018 年度内償還予定額(b)	86,713,470	外貨建債券(2017 年度平均為替額で計算)
運用対象金額総計(a+b)	607,184,232	
緊急の場合の資金(c)	100,000,000	2 ヶ月法人運営が可能な額(繰替え運用想定)
2018 年度運用限度額(d)	250,000,000	
残額(a+b-c-d)	257,184,232	現金預金として保有

(2) 運用の方向性

- ・現状の運用環境に即した幅のある計画とする

適切な金融商品があった場合または市況の変化(運用環境の好転)が生じた場合には、選定した金融商品に対し相対的な比較による個別判断を行い、以下の計画案に示す優先順位での購入を検討することとする。

<2018 年度運用対象 計画 案>

以下運用対象の優先順位(A> B> C)の順にて適切な対象を選択する。但し、順位区分で適切な運用対象が無い場合は次の優先順位で検討し、最低の優先順位でも運用の機会が得られなければ、次年度運用計画時まで現金預金で運用することとする。また、運用する商品は元本の保証を原則とする。

(単位：円)

優先度	運用対象案区分	運用期間	購入予算額	備考
A	外国債券(公共・民間・仕組)	短期～長期	250,000,000	・外国債券は国内債券より利回りを期待できる。 ・銘柄 2～3 を想定。
B	国内債券(民間・仕組)	短期～長期		
C	投資信託	短期～長期		

3. 運用の原則的な考え方(従前通り)

- (1) 資産運用規程に規定される、債券(仕組債含む)を中心とし、複数の債券でのポートフォリオ運用(投資対象商品の分散、運用期間の分散、通貨の分散)を図ると共に取得価額の確保を目指す。
- (2) 債券の満期前の益出し、損切りについては、市場の情勢を注視し、資産運用責任者の判断により、特に必要な場合には検討を行う。

4. ポートフォリオ運用について(従前通り)

(1) 外貨比率

今年度の運用開始分を含め、基金資産全体の構成の内、預金及び円建債券/75%、外貨建債券/25%を目安とするポートフォリオを基本とする。

(2) 運用期間の構成

構成する債券は最長 20~10 年と 5 年未満に 2 分し、バランスを重視したダンベル型のポートフォリオを原則の構成とする。

5. 運用体制(従前通り)

- 運用に関わる事務は総務部で主管する。
- 計画に基づく債券の売買の判断は、理事長が行う(理事職務分掌権限規程に基づく)。
- 売買の経過や結果については、資産運用委員会へ報告する。

6. 運用に関する事務手続等

- 投資開始時期は 5 月 16 日(水)第 125 回理事会にて承認後速やかに検討を開始する。
- 運用する債券は口座を有する証券会社 3 社の提案より選択し、購入する。

7. インターネット基盤整備基金資産の活用の検討

2019 年度までには 4 債券が満期償還となり、今後の運用環境を考慮すると、今後は債券中心の運用に留まらない、幅広い基金資産の使途、活用をも検討する必要があると考えるため、事務局で対応を検討することとする。

【参考 インターネット基金資産の期末残高等推移表】

(単位：円)

年度	期末残高/a	利息/b	表面利回り%(b/a)	備考
2004	969,825,906	6,603,668	0.68	2004年11月～運用
2005	983,439,639	28,026,913	2.85	
2006	1,085,280,970	38,075,111	3.51	
2007	1,121,022,907	45,912,203	4.10	
2008	1,218,487,016	29,929,625	2.46	償還2
2009	1,228,807,957	16,757,043	1.36	購入3、償還1
2010	1,214,488,386	21,359,115	1.76	
2011	1,239,625,082	19,057,176	1.54	償還1
2012	1,302,727,068	18,153,888	1.39	償還1
2013	1,294,095,880	27,492,829	2.12	償還1
2014	1,283,445,145	13,180,452	1.03	購入1、償還3
2015	1,258,494,316	13,960,606	1.11	購入3、償還1
2016	1,239,511,694	18,016,238	1.45	購入1、償還1
2017	1,216,494,676	17,324,961	1.42	償還1

以上